

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,443,975	固定負債	10,248,162
有形固定資産	25,521,671	地方債等	6,633,728
事業用資産	8,648,290	長期未払金	17,140
土地	3,547,913	退職手当引当金	1,109,760
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	2,487,535
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,490,838
建物	15,329,848	1年内償還予定地方債等	706,886
建物減価償却累計額	-11,028,609	未払金	406,765
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,813,936	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,048,535	前受収益	75
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	148,286
船舶	-	預り金	219,349
船舶減価償却累計額	-	その他	9,478
船舶減損損失累計額	-	負債合計	11,739,000
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	30,123,171
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-8,897,665
航空機	73	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-73		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	33,737		
インフラ資産	16,170,565		
土地	4,394,083		
土地減損損失累計額	-		
建物	684,476		
建物減価償却累計額	-407,829		
建物減損損失累計額	-		
工作物	20,166,625		
工作物減価償却累計額	-9,171,787		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	504,997		
物品	3,646,646		
物品減価償却累計額	-2,943,830		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,690,837		
ソフトウェア	2,508		
その他	1,688,328		
投資その他の資産	2,231,468		
投資及び出資金	554,012		
有価証券	21,590		
出資金	528,744		
その他	3,678		
長期延滞債権	152,400		
長期貸付金	116,727		
基金	1,418,136		
減債基金	-		
その他	1,418,136		
その他	390		
徴収不能引当金	-10,197		
流動資産	3,520,531		
現金預金	2,430,201		
未収金	413,326		
短期貸付金	2,231		
基金	676,964		
財政調整基金	508,512		
減債基金	168,452		
棚卸資産	1,691		
その他	2		
徴収不能引当金	-3,885		
繰延資産	-	純資産合計	21,225,506
資産合計	32,964,506	負債及び純資産合計	32,964,506

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,795,972
業務費用	5,595,070
人件費	2,417,015
職員給与費	2,079,871
賞与等引当金繰入額	36,263
退職手当引当金繰入額	702
その他	300,179
物件費等	3,054,694
物件費	1,816,400
維持補修費	174,149
減価償却費	1,064,145
その他	-
その他の業務費用	123,361
支払利息	31,060
徴収不能引当金繰入額	11,955
その他	80,346
移転費用	6,200,902
補助金等	5,417,829
社会保障給付	766,287
その他	1,934
経常収益	1,265,304
使用料及び手数料	988,413
その他	276,891
純経常行政コスト	10,530,668
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	233,142
資産売却益	170
その他	232,972
純行政コスト	10,297,526

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,562,910	30,044,373	-9,481,463	-
純行政コスト(△)	-10,297,526		-10,297,526	-
財源	10,432,660		10,432,660	-
税収等	7,095,726		7,095,726	-
国県等補助金	3,336,934		3,336,934	-
本年度差額	135,134		135,134	-
固定資産等の変動(内部変動)		-457,563	457,563	
有形固定資産等の増加		930,599	-930,599	
有形固定資産等の減少		-1,076,678	1,076,678	
貸付金・基金等の増加		324,373	-324,373	
貸付金・基金等の減少		-635,857	635,857	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	33	33		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-85,087	1,250	-86,337	-
その他	612,517	535,079	77,438	
本年度純資産変動額	662,596	78,798	583,797	-
本年度末純資産残高	21,225,506	30,123,171	-8,897,665	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,417,280
業務費用支出	4,216,378
人件費支出	2,416,622
物件費等支出	1,720,762
支払利息支出	31,060
その他の支出	47,935
移転費用支出	6,200,902
補助金等支出	5,417,829
社会保障給付支出	766,287
その他の支出	1,934
業務収入	11,535,018
税収等収入	7,092,357
国県等補助金収入	3,287,440
使用料及び手数料収入	962,946
その他の収入	192,275
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	6,346
業務活動収支	1,124,083
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,220,190
公共施設等整備費支出	922,472
基金積立金支出	276,807
投資及び出資金支出	15,018
貸付金支出	3,121
その他の支出	2,772
投資活動収入	602,342
国県等補助金収入	58,777
基金取崩収入	515,406
貸付金元金回収収入	3,508
資産売却収入	170
その他の収入	24,482
投資活動収支	-617,848
【財務活動収支】	
財務活動支出	742,057
地方債等償還支出	731,441
その他の支出	10,615
財務活動収入	685,553
地方債等発行収入	682,340
その他の収入	3,213
財務活動収支	-56,504
本年度資金収支額	449,732
前年度末資金残高	1,803,501
比例連結割合変更に伴う差額	-42,405
本年度末資金残高	2,210,828
前年度末歳計外現金残高	185,701
本年度歳計外現金増減額	33,671
本年度末歳計外現金残高	219,372
本年度末現金預金残高	2,430,201

連結財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当はなし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

該当はなし

(3) 組織・機構の大幅な変更

該当はなし

(4) 重大な災害等の発生

該当はなし

(5) その他重要な後発事象

該当はなし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はなし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当はなし

(3) その他主要な偶発債務

該当はなし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計

② 国民健康保険事業特別会計：全部連結

③ 介護保険事業特別会計：全部連結

④ 後期高齢者事業特別会計：全部連結

⑤ 水道事業会計：全部連結

⑥ 下水道事業会計：全部連結

⑦ 千葉県市町村総合事務組合（一般会計）：比例連結

⑧ 千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）：比例連結

⑨ 千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）：比例連結

⑩ 千葉県後期高齢者医療広域連合：比例連結

⑪ 佐倉市、酒々井町清掃組合（一般会計）：比例連結

⑫ 印旛衛生施設管理組合（一般会計）：比例連結

⑬ 佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合（一般会計）：比例連結

⑭ 印旛利根川水防事務組合（一般会計）：比例連結

- ⑮ 佐倉市八街市酒々井町消防組合（一般会計）：比例連結
- ⑯ 印旛郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）：比例連結
- ⑰ 印旛郡市広域市町村圏事務組合（水道用水供給事業会計）：比例連結

（２） 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

（３） 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。